

平成 21 年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(平成 20 年度対象)

平成 21 年 11 月

深谷市教育委員会

目 次

1	趣 旨	1
2	点検評価の目的	1
3	点検評価の対象及び方法	2
4	「深谷市総合振興計画」の施策体系図（施策大綱の＜教育・文化＞分野）	
	（1）施策体系	3
	（2）施策展開の方向、主な施策・事業	4
5	点検評価表及び評価指標	
	（1）明日の人材を生む学校教育の推進	6
	（2）家庭・地域の教育力の向上	8
	（3）健全な青少年の育成	10
	（4）生涯を通じた学習活動の推進	12
	（5）深谷らしい文化の創造	14
	（6）生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進	
		16
6	結びに	18

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条により、すべての教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされました。

本市教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、「教育委員会の事務執行に関する点検評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の目的

この点検評価は、法律改正を受け、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックすることにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、市政運営の基本となる計画である「深谷市総合振興計画」（計画期間：平成 20 年～平成 29 年度）に位置づけられています。

このため、点検評価の対象は、総合振興計画に位置づけられた施策のうち、教育委員会が執行した施策とし、平成 20 年度の取り組みについて点検評価を実施しました。

具体的には、同計画の施策大綱「第 3 章 次代を担う人と文化を育むまちづくり<教育・文化>」中の施策体系の 6 本柱各々を評価単位として点検・評価しました。

点検評価表は、市が実施する行政評価表を最大限活用することで整合性の確保、作業効率化に努めました。総合評価は、「A B C D」評価とし、区分の目安として、

- A：特によい
- B：よい
- C：あまり思わしくない
- D：思わしくない

としました。

また、この区分の補足説明として、「評価コメント」欄を設けるとともに、各施策を定量的説明の観点から「評価指標」による表やグラフを用い、把握しやすいようにしました。

各評価指標の目標は、市の行政評価における目標（前期基本計画の最終年度である平成 24 年度の目標値）と一致し、これに対する経過説明として、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年度間の推移を示すこととしました。

4 「深谷市総合振興計画」の施策体系図（施策大綱の＜教育・文化＞分野）

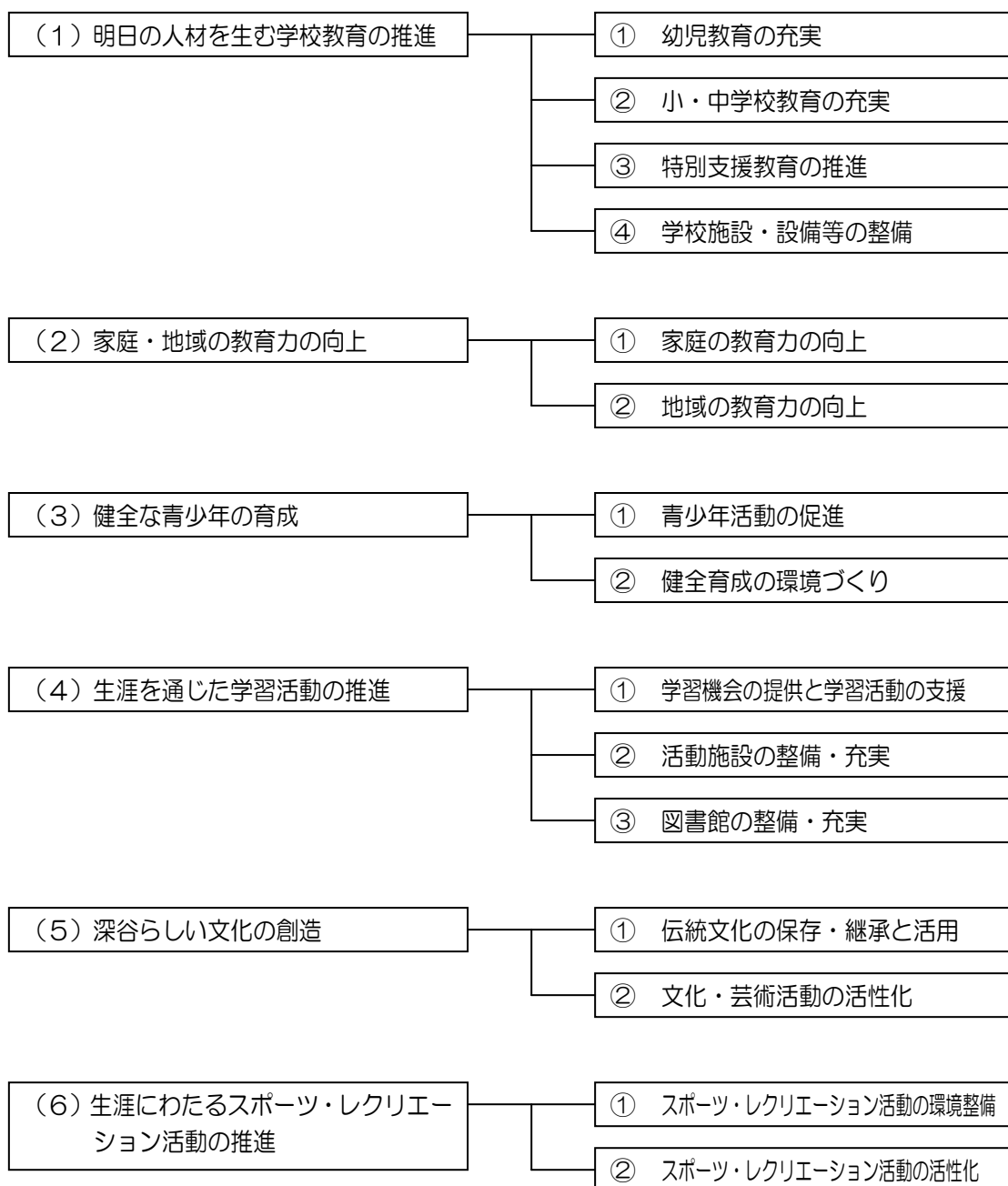
（1）施策体系

【大項目】 施策大綱

「第3章 次代を担う人と文化を育むまちづくり＜教育・文化＞」

【中項目】 施策名（点検評価作成対象）

【小項目】 施策展開の方向



(2) 施策展開の方向、主な施策・事業

【大項目】次代を担う人と文化を育むまちづくり<教育・文化>

【中項目】施策名 (点検評価作成対象)	【小項目】	施策展開の方向	主な施策・事業
(1) 明日の人材を生む学校教育の推進	①幼児教育の充実	幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実に努めます。	①幼児教育に関する情報発信 ②幼稚園と小学校の連携による幼稚園教育の充実 ③「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり
	②小・中学校教育の充実	「確かな学力」の向上を図るよう、教育の質の向上に努めるとともに、現代社会の課題に対応した教育を推進します。また、地域とも連携しながら、健全な社会性を身につけた子どもたちを育てていきます。	①教育の質の向上 ②現代社会の課題に対応した教育 ③地域と連携した教育の推進 ④「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり ⑤生徒指導・相談体制の充実 ⑥不登校対策の推進
	③特別支援教育の推進	障害のある子どものニーズに対したきめ細かな教育を推進します。	①特別支援補助員の配置拡大 ②通級指導教室の充実、拠点づくり
	④学校施設・設備等の整備	校舎の耐震化など、施設・設備の計画的な整備に努めます。	①校舎・体育館等の施設整備計画の策定と計画的な整備・改修
(2) 家庭・地域の教育力の向上	①家庭の教育力の向上	家庭教育の重要性の認識を引き出すとともに、問題を抱える親や子がそれぞれ相談できる体制の充実に努めます。	①家庭教育学級の充実 ②相談機会の充実 ③基本的な生活習慣を身につけるための啓発活動
	②地域の教育力の向上	地域社会において、世代間交流を推進しながら、子どもを教育していけるよう、連帯意識の向上を図ります。	①地域における交流の推進
(3) 健全な青少年の育成	①青少年活動の促進	青少年がさまざまな体験活動やボランティア活動等を重ね、たくましく成長していくよう、リーダーを育成しながら、その自主的な活動を促進します。	①青少年の地域活動の促進 ②青少年リーダーの育成 ③青少年団体の育成
	②健全育成の環境づくり	地域ぐるみで社会環境浄化活動や非行防止活動等に取り組んでいくよう支援に努めます。	①青少年健全育成団体の活動の支援 ②家庭、学校、地域が一体となった社会環境浄化活動の推進 ③非行防止活動の推進

【中項目】 施策名 (点検評価作成対象)	【小項目】	施策展開の方向	主な施策・事業
(4) 生涯を通じた学習活動 の推進	①学習機会の提供 と学習活動の支 援	多様化する学習ニーズに 対応できるよう、講座・教室 内容の充実を図るとともに、 学習成果の活用の場づくり を進めます。 また、リカレント教育を推 進していきます。	①学習情報の提供 ②講座・教室内容の充実 ③学習の成果を発揮する機会・場 の提供 ④リカレント教育の推進
	②活動施設の整 備・充実	施設の老朽化等に対応し て、公民館（生涯学習センタ ー）の充実に努めます。	①公民館（生涯学習センター）の 整備・充実
	③図書館の整備・ 充実	施設・設備の整備を図りな がら、図書館資料やサービ スの充実に努めます。 また、読書活動を進め、図 書に親しむ子どもを育てて いきます。	①施設・設備の充実 ②図書館資料の充実 ③サービスの充実（図書館のネッ トワーク化など） ④読書活動の促進
(5) 深谷らしい文化の創造	①伝統文化の保 存・継承と活用	地域に伝えられ、残されて きた有形・無形の文化財の調 査・研究、保護・保存や継承 に取り組むとともに、市民の 共有する財産として活用を 図ります。	①指定文化財の保護・保存と活用 ②無形民俗文化財の継承 ③文化財の調査・研究 ④文化財の展示・管理施設の整 備・充実
	②文化・芸術活動 の活性化	文化・芸術の鑑賞機会の拡 充や発表機会の確保を図る とともに、市民の自主的な活 動の支援に努めます。	①文化・芸術の鑑賞機会の拡充 ②文化団体等の自主的な活動の 支援 ③市民の文化・芸術活動の発表機 会の提供 ④地域ゆかりの文化の振興 ⑤文化施設の再整備
(6) 生涯にわたるスポー ツ・レクリエーション 活動の推進	①スポーツ・レク リエーション活 動の環境整備	スポーツ・レクリエーショ ン施設の整備・充実、指導者 の育成など、身近な場でスポ ーツに親しめる環境づくり を進めます。	①スポーツ・レクリエーション施 設の整備・充実と利用方法の見 直し ②指導者の育成
	②スポーツ・レク リエーション活 動の活性化	スポーツ・レクリエーショ ン活動に参加する機会の充 実を図るとともに、団体の活 動支援に努めます。	①スポーツ・レクリエーション活 動への参加機会の充実 ②スポーツ・レクリエーション団 体の活動支援 ③総合型地域スポーツクラブ設 立の支援

5 点検評価表及び評価指標

点検評価表

【中項目】 施策名	(1) 明日の人材を生む学校教育の推進			
評価担当課	学校教育課	関連課	教育総務課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進行や高度情報化、グローバル化の進展、価値観の多様化など、社会経済環境の変化が急激に進み、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。 ・ 健全な社会性を身につけた児童・生徒の育成が重要な課題になっており、家庭・地域と連携した取り組みを強め、体験学習や校外体験活動等の充実により規範意識や公共心を育てていくとともに、不登校児童・生徒の対応のため教育相談等の充実を進めていく必要がある。 ・ 全国的な課題にもなっている子どもの学力向上に向けて、子どもの学習努力を促すよう、教員の指導力や家庭の教育力の向上が必要である。 ・ 通常の学級で学ぶ障害のある児童・生徒が増えており、個々のニーズに応じた教育が求められている。これからは、学習や学校生活上の介護の支援を行いながら、環境の整備や教材教具の充実を進めるとともに、特別支援教育の視点に立った教育の充実を進める必要がある。 ・ 子どもたちが安心して学べる安全な教育環境づくりのため、老朽化した校舎等の整備・改修が必要である。この中で、学校校舎や体育館の耐震化に計画的に取り組んでいく必要がある。 ・ 幼稚園教育は、その後の小学校、中学校での教育の基礎をつくる極めて重要な教育であり、幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的な教育の充実を進める必要がある。 			
基本方針	次代を担う子どもたちの豊かな人間性と「確かな学力」を育むために、学習環境の整備・充実に努めるとともに、家庭、学校、地域が連携しながら教育内容の充実に取り組んでいく。			
【小項目】 施策展開の方向	① 幼児教育の充実	H19 決算額(千円) 54,533	H20 決算額(千円) 48,938	H21 予算額(千円) 57,073
	② 小・中学校教育の充実	H19 決算額 822,106	H20 決算額 932,460	H21 予算額 1,188,665
	③ 特別支援教育の推進	H19 決算額 19,339	H20 決算額 38,862	H21 予算額 39,985
	④ 学校施設・設備等の整備	H19 決算額 872,276	H20 決算額 849,364	H21 予算額 1,571,540
H20 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て広場や各園の行事を通して幼児教育に関する情報発信、幼・小・中交流事業及び教職員の情報交換や指導技術の向上を目指した研修会の実施 ・ 「分かる授業」の実現に向けて人材育成を行い、教育の質の向上、現代社会の課題に対応した教育や地域と連携した教育の推進、巡回相談、専門家チーム及びスクールソーシャルワーカーを有効活用し、生徒指導、相談体制の充実 ・ 特別支援補助員の配置、通級指導教室の充実 ・ 校舎、体育館等の施設整備計画の策定と計画的な整備、改修 			
総合評価	A	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実に努めることや、教育の質の向上や現代社会の課題に対応した教育の推進、また、幼・小・中が連携した教育の推進や教育と福祉の創造的連携の推進拠点整備については、ほぼ計画通り進んでいる。 ・ 特別支援補助員を配置することで、支援が必要な児童生徒に細やかな配慮をすることができ一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育が推進された。 ・ 市内全小中学校年2回の巡回相談の実施をはじめとする特別支援教育の充実、さらに「すべての子どもたちの教育」を創造する拠点としての市立教育研究所の建設に着手できた。 ・ 学校施設の耐震化や老朽改修工事など、教育委員会事務局の計画のとおり、業務を遂行することができた。耐震化の進捗状況は、県内で上位に位置するものである。 ・ 以上の理由から、昨年度の事業状況は特によい状況であり、Aと評価した。 			

評価指標

①

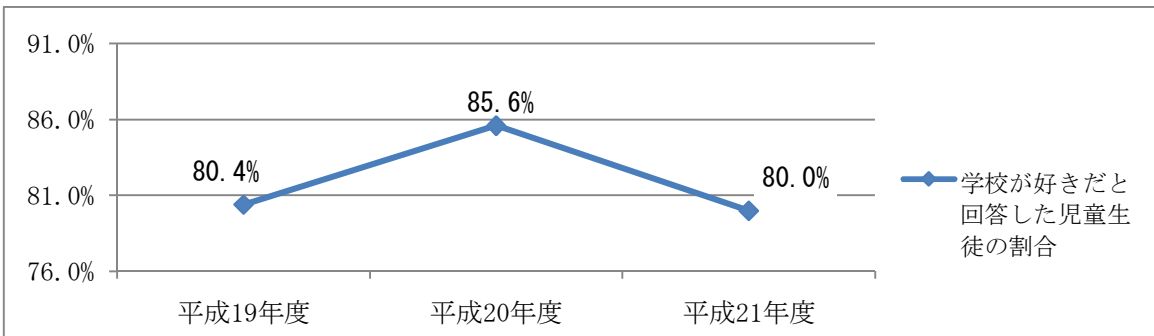
幼稚園教員の研修会の実施回数 (年間実施回数)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
研修会実施回数	16	16	16

目標(平成24年度)
12回

②

埼玉県学習状況調査 (小5・中2毎年度実施、「学校が好きだ」と回答した児童生徒の割合)



次代を担う人づくり拠点 (教育研究所・ボランティア交流センター) 整備

次代を担う人づくり拠点整備の進捗率については、工事の工程により、平成20年度57%、平成21年度100%です。

小・中学校のパソコン1台あたりの児童生徒数 (人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
パソコン1台あたり	3.6	5.2	3.6

目標(平成24年度)
100%

目標(平成24年度)
3.6人

③

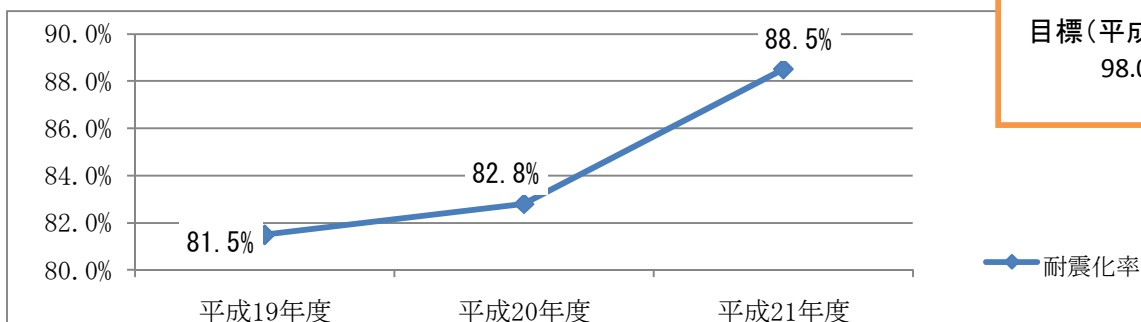
特別支援教育推進計画の策定

特別支援教育推進計画の策定については、教育研究所・ボランティア交流センターの開所を平成21年12月に予定しているため、並行して準備を進め、平成22年4月を目途に策定する。

目標(平成24年度)
100%

④

耐震化率 (小・中施設全体、耐震性確保棟数/全建物棟数)



目標(平成24年度)
98.0%

点検評価表

【中項目】 施策名	(2) 家庭・地域の教育力の向上
--------------	------------------

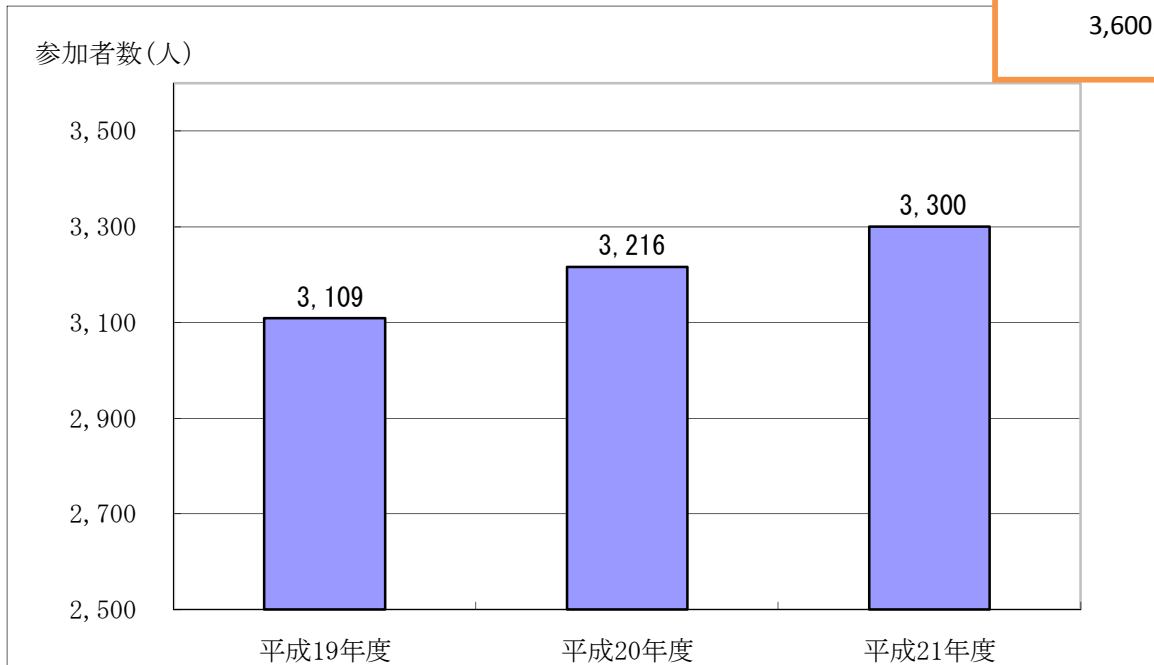
評価担当課	生涯学習課	関連課	学校教育課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や少子化の進行、地域社会の連帯意識の希薄化など、家庭や地域の教育力が低下し、また、いわゆる「大人になりきっていない」親の増加により、児童虐待や養育放棄が増加するとともに、一方では、過保護・過干渉・放任等の問題も生じている。 ・親も子どもそれぞれの生活リズムを優先し、個室化・孤食化と表現されるように家族団らんの機会が減少し、家族の絆が弱くなる場合も多くなっている。 ・このような子どもを取り巻く環境の変化は、基本的な生活習慣を身につけることができず、その結果、生活パターンが夜型化し、起床時間が遅く、朝食をとらずに登校する子どもの増加に結びついていると考えられる。 ・家庭の教育力の回復は重要な課題であり、家庭環境が子どもに与える影響の大きさについて、親が認識を深めて学習意欲を高めるよう、啓発を強化するとともに、家庭、学校、地域の連携のなかで地域の支援体制を構築していくことが求められている。 			
基本方針	地域ぐるみで子どもを育てていくという考え方のもとに、啓発活動の充実や地域社会の連帯意識の向上等により、家庭や地域の教育力の向上に取り組んでいく。			
【小項目】 施策展開の方向	①家庭の教育力の向上	H19 決算額(千円) 619	H20 決算額(千円) 660	H21 予算額(千円) 711
	②地域の教育力の向上	H19 決算額 300	H20 決算額 300	H21 予算額 300
H20 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関しては、家庭教育だより「まごころ」の発行や、公民館事業として家庭教育学級などに取り組んだ。また、県の委託により親の学習を小学校4校で実施した。 ・地域の教育力の向上に関しては、小学校・中学校・市立幼稚園 PTA や地域の青少年育成団体と連携し、公民館事業や地域活動などを通じ、子どもと地域との関わり強化を行った。 			
総合評価	B	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育だより「まごころ」は内容の充実を図っており、PTA の補助金も有効に活用されていて、地域の教育力の向上に大きく貢献している。 ・家庭の教育力の向上に関しては、特に親（保護者）への啓発に重点を置いて取り組んでいる。 ・一般公募した「ちいきの先生」と小学生が触れ合う学習支援事業「がんばルーム」や、各地区の青少年健全育成会の活動など、他の項目に含まれている事業等にも地域の教育力の向上に効果が大きい取り組みがある。 ・施策として「家庭・地域の教育力の向上」を考えるためには、公民館事業や青少年健全育成事業はもちろん、学校教育も含めたトータルな視点で評価されるべきものである。 ・公民館事業の家庭教育学級の関係者や、地域の青少年健全育成の関係団体・関係者にいろいろとご尽力・ご協力をいただいていることは評価されるべきであるが、その成果等を関係者だけでなく地域の人々に全体的に浸透させていくためには一層の努力が必要であり、B 評価とした。 			

評価指標

①

家庭教育学級参加者数（公民館の各年度の延べ人数）

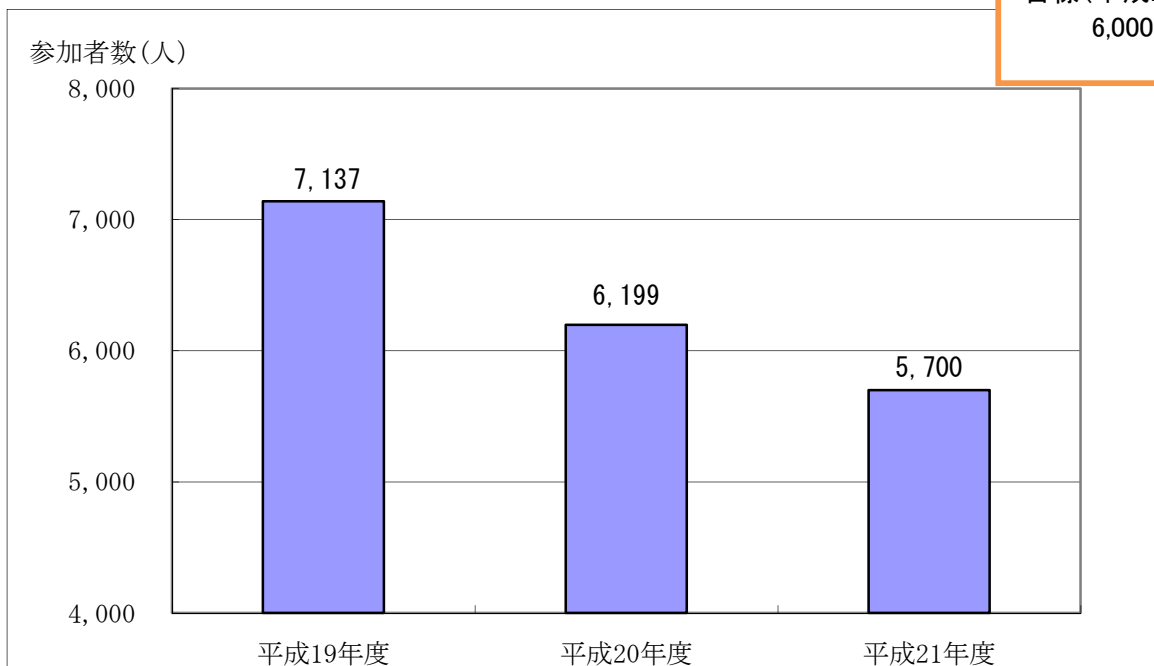
目標（平成24年度）
3,600人



②

世代間交流事業の参加者数（公民館の各年度の延べ人数）

目標（平成24年度）
6,000人



※平成21年度は、上柴公民館が改築により5月から使用できないため、減少を見込んでいる。

※なお、評価指標の②に関し、平成19・20年度の数値が目標値を上回っているのは、目標値は平成18年度に設定したが、平成19年度に岡部・川本・花園の教育委員会事務所が本部に統合され、各事務所の事業が公民館に引き継がれたためである。

点検評価表

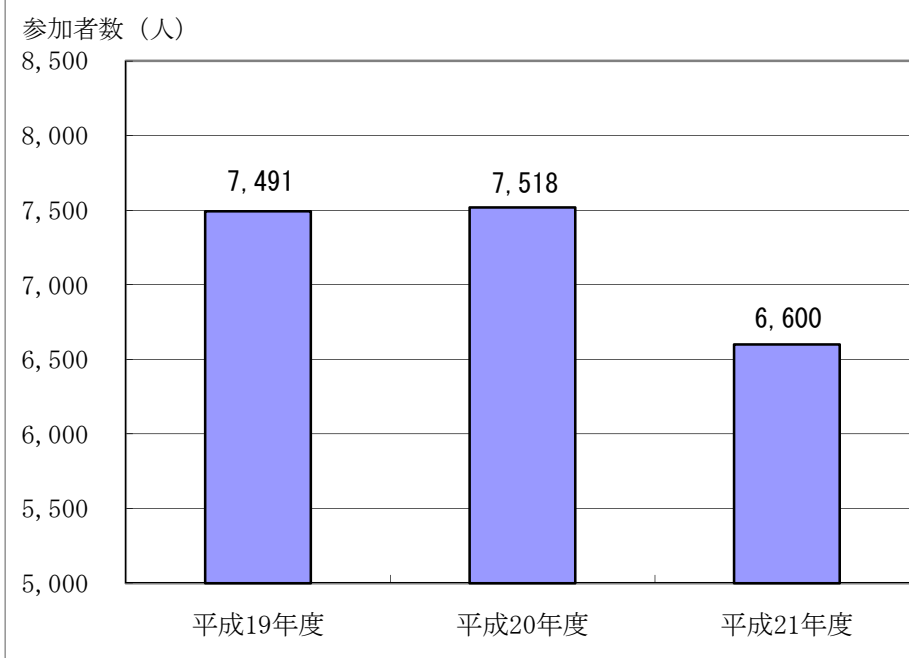
【中項目】 施策名	(3) 健全な青少年の育成
--------------	---------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	学校教育課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報化や少子高齢化等の社会環境の急激な変化は、成長過程にある青少年に大きな影響を与えている。特に地域の連帯意識の希薄化、社会的な体験を積む場や機会の不足、有害な情報の氾濫など、青少年を取り巻く環境は良好とはいえない。このなかで、青少年の問題行動や規範意識の低下が大きな社会問題となっている。 新しい時代の担い手である青少年が、心身ともに健やかに成長するよう、各種の体験活動やボランティア活動等の社会的な活動への参加を促進するとともに、リーダーを育成しながら自主的な活動の活性化を進める必要がある。 このような青少年活動を支えるには、家庭、学校、地域が連携した地域ぐるみの活動が重要である。 			
基本方針	<p>青少年の社会的な活動を支援し、郷土に誇りをもち、何ごとにも前向きに取り組んでいける青少年を育成していく。</p> <p>また、青少年の健全育成活動を地域ぐるみで進めるよう支援に努める。</p>			
【小項目】 施策展開の方向	①青少年活動の促進	H19 決算額(千円)	H20 決算額(千円)	H21 予算額(千円)
		1,136	1,283	1,363
	②健全育成の環境づくり	H19 決算額	H20 決算額	H21 予算額
		8,207	7,904	8,832
H20 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 青少年や子どもたちの体験学習に関する事業を実施するとともに、青少年相談員の活動を支援した。 市民ぐるみの青少年健全育成活動を担う深谷市子どもサポート市民会議や、青少年育成推進員の活動を支援するとともに、両者をはじめとする各種団体と連携して青少年健全育成市民大会などの事業を実施した。 			
総合評価	B	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 公民館と生涯学習課は青少年や子どもたちが参加する事業等によく取り組んでおり、また、青少年相談員がボランティアで熱心に活動していることは評価されるべきである。しかし、青少年相談員の人数がかなり減少している点や事業のマンネリ化が課題である。 深谷市子どもサポート市民会議や各地区青少年健全育成会、並びに青少年育成推進員の皆さんの熱心な取り組みは大いに評価されるべきである。 こうした取り組みが広く市民へ浸透していくことが大きな課題であるため、青少年健全育成深谷市民大会のポスター掲示場所を拡大したり、子どもサポート市民会議の3つの取り組み（すすんであいさつをしよう・ことばを大切にしよう・脱いだ靴をそろえよう）のポスターを小中学校や公民館に掲示するなど、市民へのPRに重点的に取り組んでいる。 青少年の活動の活性化など、今後取り組むべき課題は少なくないため、B評価とした。 			

評価指標

①

各公民館・生涯学習課・青少年相談員主催事業に参加した青少年数（各年度の延べ人数）



目標(平成24年度)
7,200人

※平成21年度は、上柴公民館が改築により5月から使用できないため、減少を見込んでいる。

※なお、評価指標の①に関し、平成19・20年度の数値が目標値を上回っているのは、目標値は平成18年度に設定したが、平成19年度に岡部・川本・花園の教育委員会事務所が本部に統合され、各事務所の事業が公民館に引き継がれたためである。

②

青少年リーダー数（各年度の青少年相談員の実人数）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
リーダー数(人)	46	27	50

目標(平成24年度)
60人

③

街頭における啓発活動回数（青少年育成推進員による各年度の活動回数）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動回数(回)	7	9	8

目標(平成24年度)
10回

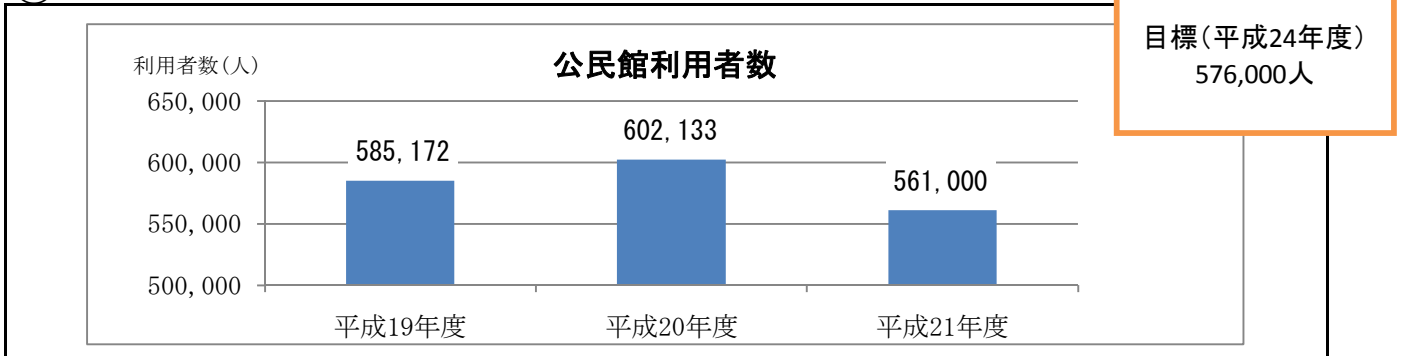
点検評価表

【中項目】 施策名	(4) 生涯を通じた学習活動の推進
--------------	-------------------

評価担当課	図書館	関連課	生涯学習課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行や価値観の多様化等による自由時間の増大を背景に、心のゆとりを取り戻し、健康で生きがいのある生活を求め、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、団塊世代が定年退職の時期を迎えていることもあって、学習ニーズはさらに高まっていくと見込まれる。 ・本市では、12 か所の公民館（生涯学習センター）を中心に、図書館等も活用しながら生涯学習活動が活発に展開されている。しかし、施設が充実する一方で、これらを利用して活動する市民が固定化する傾向にあり、学習活動への参加者を拡大していくことが課題となっている。 ・今後は、地域への興味や関心を高めるとともに、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会で生かしていくための仕組みづくり等を進め、生涯学習活動を地域社会の活性化に結びつけていく工夫が必要である。 ・高度情報化やグローバル化の進展、産業構造の変化など、社会経済の変化に伴って、市民は新しい知識や技能を修得することも求めており、大学や企業とも連携しながらリカレント教育に取り組んでいく必要がある。 			
基本方針	<p>市民の生涯学習の場となる施設の整備・充実を進めながら、市民の多様な学習ニーズに応じられる学習機会の提供と学習活動の支援に努める。</p> <p>また、図書館の整備・充実を進める。</p>			
【小項目】 施策展開の方向	①学習機会の提供と学習活動の支援	H19 決算額(千円) 16,084	H20 決算額(千円) 28,388	H21 予算額(千円) 26,122
	②活動施設の整備・充実	H19 決算額 382,585	H20 決算額 135,387	H21 予算額 264,852
	③図書館の整備・充実	H19 決算額 64,406	H20 決算額 87,124	H21 予算額 81,758
H20 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館の学級講座や小学生を対象とした学習支援事業、芸術文化体験事業そして外国人参加の日本語教室を実施した。 ・上柴公民館を民間との協働による上柴複合施設として整備する計画を立ち上げた。 ・深谷・岡部図書館の改修工事が計画どおりできた。また、図書館資料の貸し出し冊数の増加を図った。 			
総合評価	B	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の参加者は、微増であるが増えている。また、図書館事業の読書活動への参加者が減少したものの図書館資料の貸し出しは増やすことができた。 ・公民館施設等のハードの整備とともに、生涯学習に関するソフトの充実にも努力しており、市民大学の開設へ向けての取り組みを開始した。 ・図書館では、読書活動への参加者増を目指し、ホームページやチラシを利用し、わかりやすく周知する工夫をしてきた。また、市民ニーズを捉える指標となる図書のリクエスト数、予約数を反映した選書に努め、限られた収容能力の中で、蔵書の充実を図ってきた。 ・今後、公民館、図書館共に社会状況や市民ニーズの変化を捉えて、事業内容の検討を図っていくことが課題である。また、上柴公民館を複合施設として整備する計画は、大きな収穫であるが、他の老朽化した公民館の再整備計画や滞在型図書館への対応が課題となる。 ・以上の評価に加え、課題もあることから B 評価とした。 			

評価指標

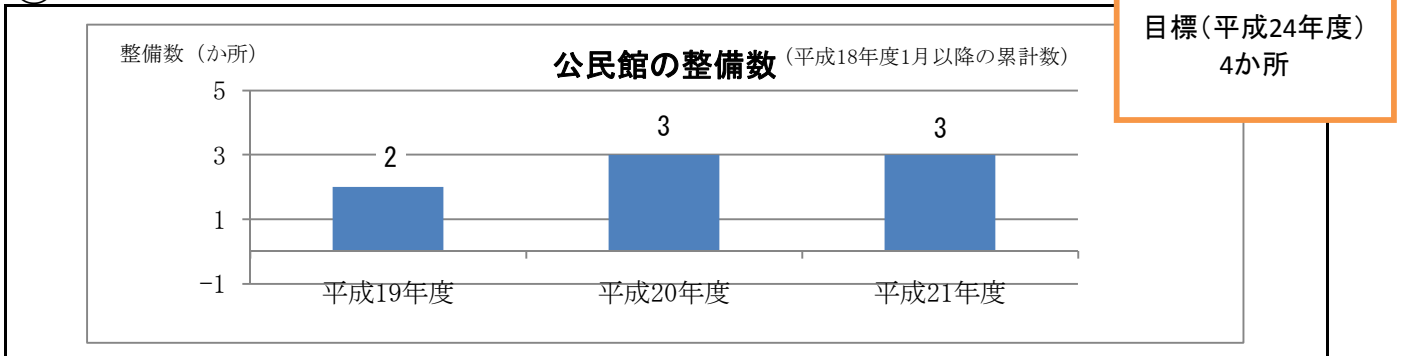
①



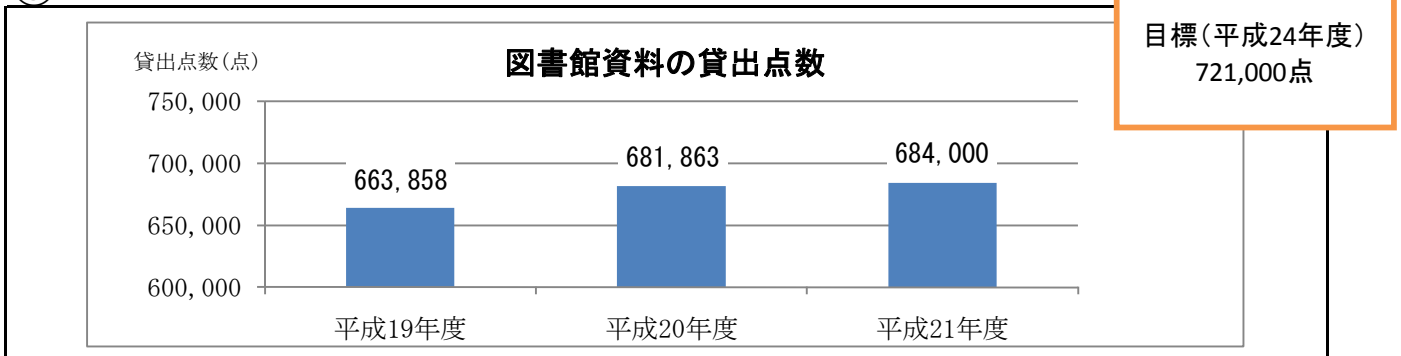
※平成21年度は、上柴公民館が改築により5月から使用できないため、減少を見込んでいる。

※なお、評価指標の①に関し、平成19・20年度の数値が目標値を上回っているのは、目標値は平成18年度に設定したが、平成19年度に岡部・川本・花園の教育委員会事務局が本部に統合され、各事務所の事業が公民館に引き継がれたためである。

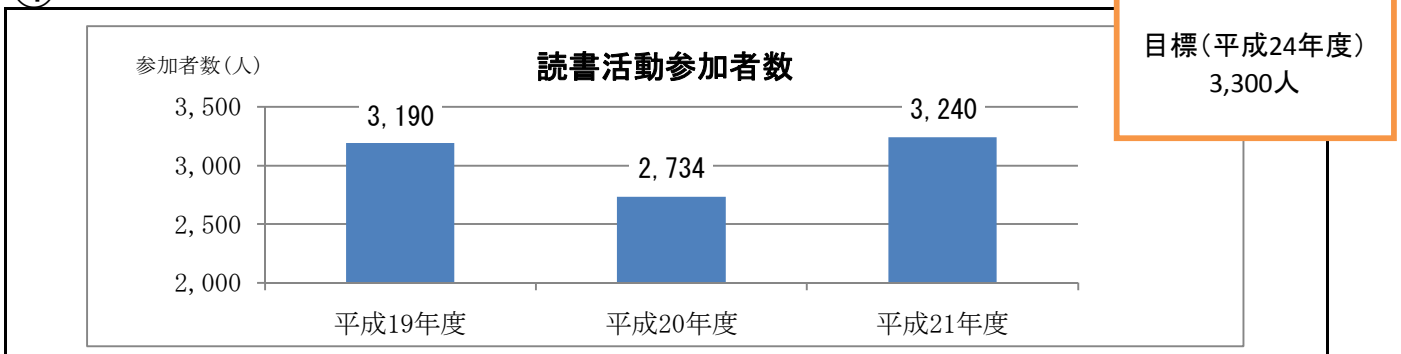
②



③



④



点検評価表

【中項目】 施策名	(5) 深谷らしい文化の創造
--------------	----------------

評価担当課	生涯学習課	関連課		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市は古くから人々が生活してきた場所で、多くの遺跡があり、さまざまな文化財が残されている。近年の急激な時代の流れのなかで、世代交代等から、個人所蔵の文化財を維持管理することが困難になりつつあり、文化財の保存・継承の取り組みを強化する必要がある。また、市内各地に伝えられる無形民俗文化財についても、これらを保存し後世に継承していく活動を支援していく必要がある。 生涯学習活動が盛んになるとともに、人々に喜びと感動を与え、人生を豊かにする文化・芸術活動に対する市民の参加意識が高まっている。その参加意識を生かし、文化・芸術活動の活性化を図るためには、優れた文化・芸術にふれる機会を提供することが重要であり、同時に、文化団体等の自主的な活動を支援していくことも求められる。あわせて、老朽化した文化施設の再整備も必要である。 			
基本方針	先人の守り伝えてきた郷土の文化を学び、それを次代に伝えていくとともに、市民がこころ豊かな生活を送れるよう、市民の文化・芸術活動の活性化を図る。			
【小項目】 施策展開の方向	①伝統文化の保存・継承と活用	H19 決算額(千円) 73,513	H20 決算額(千円) 80,450	H21 予算額(千円) 93,046
	②文化・芸術活動の活性化	H19 決算額 106,151	H20 決算額 111,697	H21 予算額 559,687
H20 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 幡羅（はら）遺跡等の埋蔵文化財の発掘調査等を実施し、調査説明会などを開催した。ホフマン輪窯をはじめとする国重要文化財「旧煉瓦製造施設」について、深谷市に譲渡されてから初めて臨時公開を行ったところ、2日間で3,300人が来場し、大変好評だった。「中瀬の屋台」修理をはじめ、指定文化財の保存に関する支援を行い、旧渋沢邸「中の家」、誠之堂や清風亭等の文化財施設を適切に管理した。 ピアノやバイオリンなどのクラシックコンサートや、富士山にちなむ美術展を開催するとともに、演劇公演を実施した。また、NPOなどの市民団体との協働による文化振興活動を実施した。 			
総合評価	A	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査をはじめとする文化財調査や指定文化財等の保護事業を着実に実施するとともに、調査成果を市民に公表するための説明会や展示会を意欲的に行っていることは評価できる。その一方、収蔵している文化財の保存方法や活用方法の検討が課題である。 文化振興事業については、国や財団の助成制度を活用し、またNPO等と協力してバラエティに富んだ事業を実施したことは評価できる。課題としては、各事業の集客に関するさらなる工夫、市内文化団体への助成制度の精査などがあげられる。 文化財関係では、文化財の活用や調査成果の市民への還元のための事業に重点的に取り組んでおり、文化・芸術関係では、先進的かつユニークな事業の実施に努力している。県指定文化財「清風亭」におけるアーティスト倶楽部の子どもたちを対象としたピアノ・トリオの本格的クラシックコンサートは、象徴的な事業であった。 全体として課題について十分認識し、改善方法もよく検討して様々な取り組みを行っており、こうしたことを重視してA評価とした。 			

評価指標

①

申請された指定文化財保存事業の実施件数（平成18年1月以降の修理等件数の累計）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施件数(累計)	2	3	4

目標(平成24年度)
7件

②

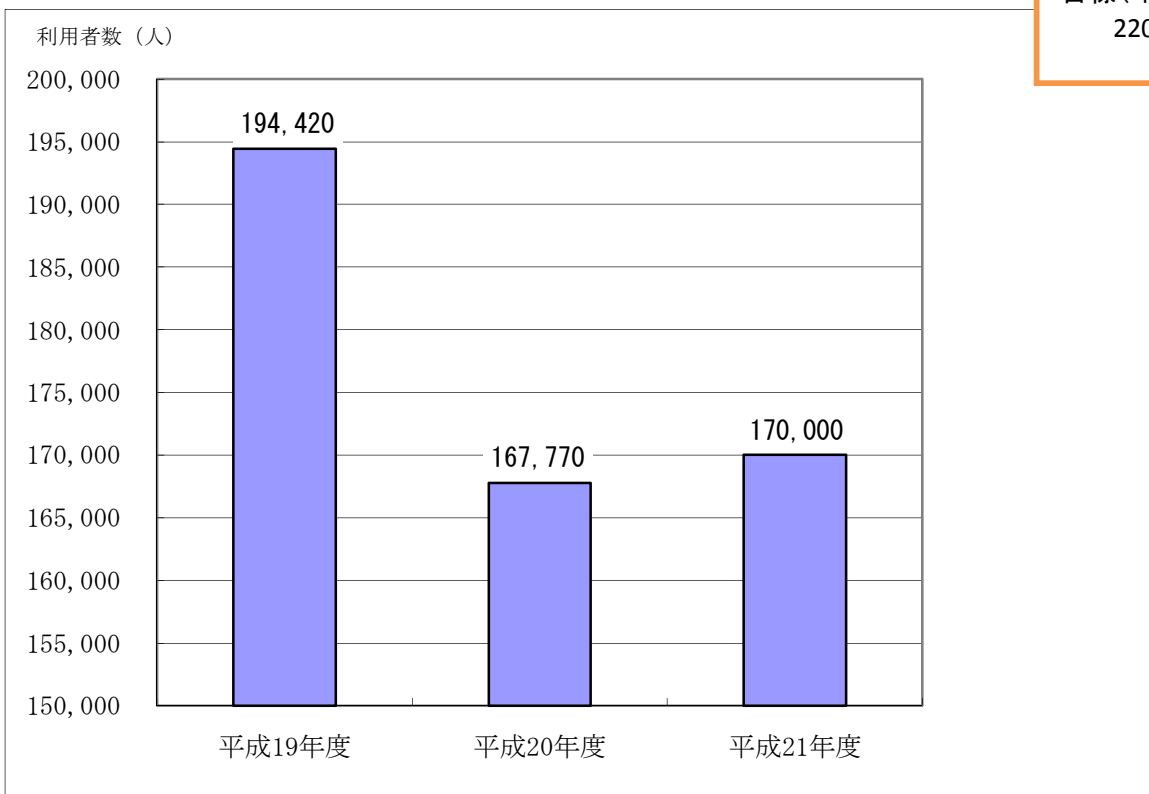
文化会館における自主事業件数（各年度の実施件数）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施件数	3	4	6

目標(平成24年度)
6件

③

文化会館の利用者数（各年度の観客等の延べ人数）



目標(平成24年度)
220,000人

※平成21年度は改修工事のため、大小ホールが平成22年1～3月に使用できなくなることを見込んでいる。

点検評価表

【中項目】 施策名	(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進
--------------	------------------------------

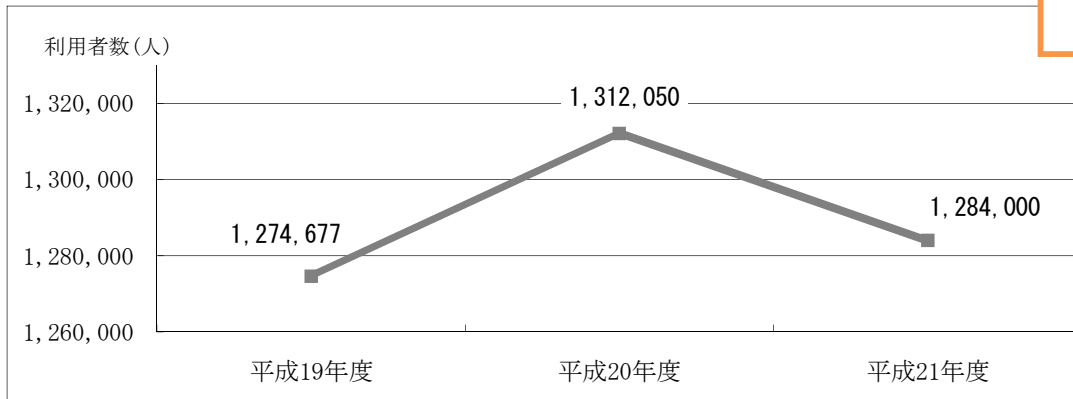
評価担当課	スポーツ振興課	関連課		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する現代社会においては、精神的なストレスや運動不足の問題が大きく取りあげられるとともに、高齢化の進行もあって、健康志向は年々高まりを示している。 ・スポーツ・レクリエーションへの関心も高まり、市民の多様な活動が広がっている。 ・市内には、総合体育館（深谷ビッグタートル）、市民体育館、B&G海洋センター、市営グラウンドをはじめ、深谷グリーンパーク・パティオ、川本サングリーンパーク、公民館に附属した体育室等があり、スポーツ・レクリエーション施設は比較的充実している。 ・これらのスポーツ施設の有効活用及び利用促進を図るとともに、市民の自主的な活動を支援しながら、だれもが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるように、条件整備を進める必要がある。 			
基本方針	だれもが生涯を通じて自らの年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、活動環境の整備・充実に努めるとともに、活動の支援を推進する。			
【小項目】 施策展開の方向	①スポーツ・レクリエーション活動の環境整備	H19 決算額(千円)	H20 決算額(千円)	H21 予算額(千円)
		107,001	95,744	104,659
	②スポーツ・レクリエーション活動の活性化	H19 決算額	H20 決算額	H21 予算額
		40,046	52,071	26,349
H20 年度 of 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション活動の活性化を図るため、市民及びスポーツ団体等を対象として「ふかやシティハーフマラソン」をはじめとするスポーツ大会・教室の開催、体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団への活動支援により市民スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会の充実を図った。 ・「平成 20 年度全国高校総体バスケットボール男子競技大会」の開催。 ・市民活動の拠点となるスポーツ施設の整備・充実に努めるとともに適正な管理運営を行い、身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを行った。 			
総合評価	B	※評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団の3団体主催による市民大会や教室等が活発に実施されるとともに、市主催のスポーツ大会や教室も大きな問題もなく開催できた。特に、3回目となった「ふかやシティハーフマラソン」には過去最高となる4,099人が参加し、大会関係者の協力と努力の結果、ランナーズ（ランニング情報誌）の「2008 全国ランニング大会 100 撰」に初選出された。 ・各スポーツ施設の適正な管理運営により、施設利用者からの苦情や事故の発生がなかったという点は評価できる。しかし、各施設共に設備や器具等の老朽化が進んでいるため、修繕等も今後増加することが予想される。市民に安全で快適な施設利用を提供するため、これまで以上に施設の適正かつ効率的な管理委託業務発注、巡回・点検並びに修繕等に取り組む必要がある。 ・「平成 20 年度全国高校総体バスケットボール男子競技大会」には各都道府県代表の 59 校が参加し、48,000 人の一般観客が来場した。競技団体をはじめとする市内各関係機関・団体等で構成する実行委員会体制のもと、円滑な大会運営ができた。 ・以上のように、評価に加えて課題もあることから B と評価した。 			

評価指標

①

スポーツ・レクリエーション施設の利用者数

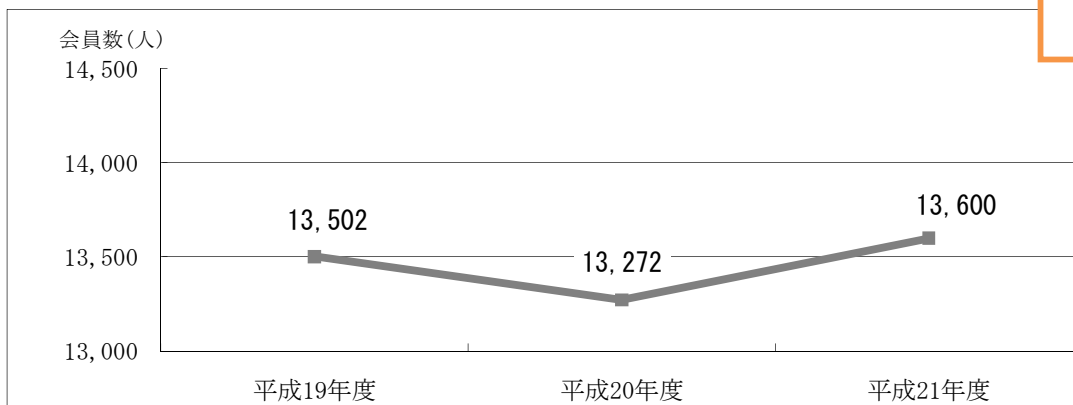
目標(平成24年度)
1,296,000人



②

スポーツ・レククラブ所属会員数 (3団体)

目標(平成24年度)
14,400人

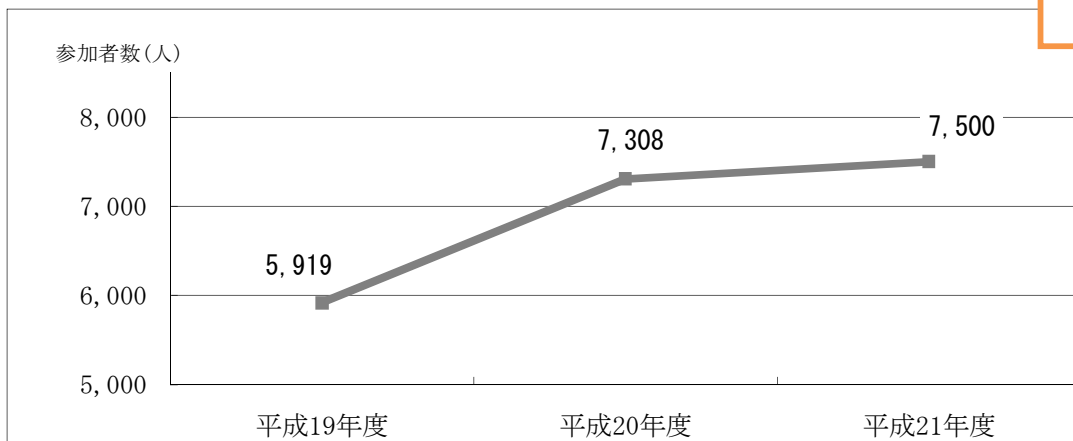


注) 3団体: 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団

③

教室・スポーツ大会参加者数 (市主催)

目標(平成24年度)
8,000人



6 結びに

深谷市教育委員会では、深谷市総合振興計画における教育・文化の分野として、「次代を担う人と文化を育むまちづくり」を構成する中項目を6本の柱として、様々な教育施策を行い、その結果を点検評価しました。

今回の報告書では、点検評価表の【中項目】施策名及び【小項目】施策展開の方向について、その体系をわかりやすくするため、「深谷市総合振興計画」の施策体系図を新たに盛り込み、改善を図りました。

点検評価の結果、「(1) 明日の人材を生む学校教育の推進」では、未来のある子どもたちを教え育てる場として、「集う・学ぶ・育つ」を合い言葉に、市立教育研究所の建設に着手できたことや学校施設の耐震化や老朽改修工事を着実に遂行し、現在、本市の耐震化率進捗状況は、県内で上位である点が評価されました。「(2) 家庭・地域の教育力の向上」では、世代間の交流が少ないなか、「がんばルーム」や「親子ふれあい事業」は、子どもたちと大人の交流を図り、あわせて地域の交流を深めることができる事業として評価されました。「(5) 深谷らしい文化の創造」では、ホフマン輪窯をはじめとする国重要文化財「旧煉瓦製造施設」の臨時公開を行ったところ、2日間で3,300人が来場し大好評でした。「(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進」では、「平成20年度全国高校総体バスケットボール男子競技大会」が各都道府県代表の59校が参加し、48,000人の一般観客が来場し、熱狂的な雰囲気なかで、盛大に開催できたことや「ふかやシティハーフマラソン」が地域へ浸透し、参加者が回を重ねるごとに増え、市民の健康増進につながると評価されました。

一方、「(3) 健全な青少年の育成」では、様々な取り組みを展開しているにもかかわらず、青少年相談員の実人数が減少している点や、「(4) 生涯を通じた学習活動の推進」の施設関係では、老朽化した公民館の再整備計画やほっとする開放スペースのある滞在型図書館への対応が課題であると認識されました。

これらの施策には、順調に推移している評価指数もありますが、今後も目標達成に向けて取り組みの工夫改善を重ね、継続的に施策を展開していくことが重要であると考えています。

今回の点検評価を行うに当たり、その客観性を確保する観点から、次の学識経験者に依頼し、ご意見をいただきました。

井上 啓子 元深谷市教育委員長
根岸 守康 深谷市代表監査委員

教育委員会の所管する行政事務は、学校教育、生涯学習、生涯スポーツの振興、図書館サービスなど、多岐にわたりますが、社会環境の変化を踏まえ、創意工夫をこらし、効果的な教育行政を推進してまいります。

平成 21 年度

教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

発 行 平成 21 年 11 月

編 集 深谷市教育委員会

〒366-0823

深谷市本住町 1 7 - 3

TEL 0 4 8 - 5 7 4 - 5 8 1 1

FAX 0 4 8 - 5 7 4 - 1 7 4 4

